

要旨

阪神大震災、伊東での群発地震など最近では地震活動が活発になり、全国的に地震について関心もたれているが、東海地震は20年も前から東海地区をおそう大地震として恐れられてきた。学者や行政がいつ起こるか分からない東海地震に対して、出来る限り被害を減らそうと様々な対策を考えてきた。その一番確実な方法が地震予知である。そのため、地殻の異常などを発見する様々な計測器を静岡県下に設置してきた。また、行政の防災対策も東海地震は予知されるであろうという考えで進められている。しかし、日本では地震予知を成功させた例がない。

地震予知とは長期的予知と短期的予知との二種類あり、ここで言う予知とは短期的予知である。これはいつ、どこで、どのくらいの規模の地震が起こると言うことを予知するもので、これが可能になればかなり被害の減少に役立つであろうと予測される。しかし、地震予知についての認識が住民と地震学者や行政との間で違っていたとしたら、たとえ予知が可能であったとしても、それを最大限に生かすことは出来ない。

そこで私は実際に、住民は東海地震について、または地震予知についてどう意識しているのかを調査して、学者や行政の考える予知との意識の違いについて考察し、ここから住民が望む地震予知、地震予知のあり方を研究した。

研究方法は、文献・資料などで地震予知についての現状と課題を把握し、また東海地震や地震予知に関する学者・行政の最近の動向を調べる。これにアンケート調査による住民の意識とを比較して研究した。

文献・資料から研究した結果、現在の地震予知には予知の形態・警戒宣言の公開方法・地震予知後の行政の対応など様々な課題があることが分かった。その中でも、ライフライン企業(ガス、水道、鉄道など)や住民に混乱を与えず、また住民が知りたいと思う正しい的確な予知情報のあり方を研究することは重要なことであり、地震予知後の行政のすばやい対応も、混乱を防ぎ被害を最小限にするためにたいへん重要である。

研究の結果、予知情報はそれぞれの立場に合った内容に変化させる必要があることがわかった。つまり、住民やライフライン企業の必要とする予知情報は内容が違うということであり、行政はそのことを考慮にいたした上で予知情報を流さなければならない。また、予知情報を敏速に流すためには、情報を送る側と受ける側にある程度の決まりが必要であり、それらを守ることで予知情報を最大限に生かすことができる。

基本参考文献

尾池和夫 著 「地震発生のしくみと予知」

発行者:株式会社古今書院 1989年6月1日発行 1995年2月1日第3版

力武常次 著 「日本の危険地帯―地震と津波―」

発行者:株式会社新潮社 1986年8月15日発行 1995年3月20日第5版

パリティ編集委員会 編 「地震の科学」

発光者:丸善株式会社 1996年9月10日発行

土 隆一 編 「東海地震の予知と防災」

発行者:静岡新聞社 1997年3月19日発行

萩原尊禮 著 「地震予知と災害」

発行者:丸善株式会社 1997年3月31日発行

目次

第1章	問題の所在	1
1	1978年1月18日の余震情報による混乱事件 (1)	
2	1997年2月26日の藤枝市での体積歪み計誤作動の経過 (2)	
3	問題の提起 (3)	
4	地震学者と行政の間での考え方の違い (5)	
5	地震予知情報のあり方を研究する必要性 (5)	
第2章	地震基礎知識	6
1	東海地震とは (6)	
2	石橋学説とは (9)	
第3章	地震予知とは	10
1	地震予知の必要性 (10)	
2	地震予知の種類 (11)	
3	地震予知のシステム (14)	
4	世界の地震予知 (17)	
5	地震予知の現状と問題点 (19)	
第4章	地震予知に関する意識調査	21
1	目的、実施方法 (21)	
2	結果、分析 (24)	
第5章	地震対策の最近の動向	40
1	石橋学説後の動向 (40)	
2	阪神大震災後の動向 (42)	
第6章	望まれる地震予知情報とは	46
1	各機関の必要な予知情報 (46)	
2	敏速な情報伝達 (51)	
3	確実な情報伝達システム (52)	
4	マスコミの役割 (52)	
5	終わりに (53)	
付録	資料、アンケート用紙	